

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 904284	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/011684	国際出願日 (日.月.年) 13.08.2004	優先日 (日.月.年) 21.08.2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ C09C1/62, C09D5/03, 5/30		
出願人 (氏名又は名称) 東洋アルミニウム株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 22.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 29.08.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山田 泰之	4H 8720
電話番号 03-3581-1101 内線 3443		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-23 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 1-5, 8-10 _____ 項*、22.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 _____ 6, 7 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5, 8-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-5, 8-10	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5, 8-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1 : JP 2003-213157 A (東洋アルミニウム株式会社) 2003. 07. 30
 文献2 : JP 62-283160 A (東洋アルミニウム株式会社) 1987. 12. 09
 文献3 : JP 56-159263 A (東洋アルミニウム株式会社) 1981. 12. 08
 文献4 : JP 2001-329226 A (東洋アルミニウム株式会社) 2001. 11. 27
 文献5 : JP 2000-160053 A (株式会社巴川製紙所) 2000. 06. 13
 文献6 : JP 2000-160062 A (株式会社巴川製紙所) 2000. 06. 13
 文献7 : JP 2000-160052 A (株式会社巴川製紙所) 2000. 06. 13
 文献8 : JP 56-141367 A (旭化成工業株式会社) 1981. 11. 05
 文献9 : JP 56-139566 A (旭化成工業株式会社) 1981. 10. 31
 文献10 : JP 57-190055 A (アデカ・アーガス化学株式会社) 1982. 11. 22
 文献11 : JP 2-251574 A (日本ペイント株式会社) 1990. 10. 09

本件発明は、帯電調整剤含有皮膜を有するフレーク顔料を含有する粉体メタリック塗料であって、特定の帯電値の関係を有する点において、上記文献1-11記載の発明と比較して新規性及び進歩性を有し、また、顕著な効果を奏する。

請求の範囲

- [1] (補正後) フレーク顔料と、樹脂粉体と、を含有する、粉体メタリック塗料であって、
前記フレーク顔料は、フレーク状の形状を有する基体粒子と、前記基体粒子の表面を被覆する帯電調整剤を含有する皮膜と、を備え、
前記フレーク顔料の帯電値と前記樹脂粉体の帯電値との間に下記の式1および式2で規定される関係が成立する、粉体メタリック塗料。
- $$|C_R - C_A| \leq 10 \cdots \text{式1}$$
- $$10 \leq |C_A| \leq 40 \cdots \text{式2}$$
- (式1および式2において、 C_A はフレーク顔料の帯電値 ($\mu C/g$) を示し、 C_R は樹脂粉末の帯電値 ($\mu C/g$) を示す。)
- [2] (補正後) 前記基体粒子は金属を含有する材質からなる、請求項1に記載の粉体メタリック塗料。
- [3] (補正後) 前記帯電調整剤は、負帯電調整剤および／または正帯電調整剤を含有する、請求項1に記載の粉体メタリック塗料。
- [4] (補正後) 前記負帯電調整剤は、アゾCr錯体、サリチル酸Al錯体およびスルホン酸基を有する樹脂系帯電調整剤からなる群より選ばれる1種以上である、請求項3に記載の粉体メタリック塗料。
- [5] (補正後) 前記正帯電調整剤は、アジン系化合物のニグロシン、アジン系化合物のニグロシン塩基類、アジン系化合物のニグロシン誘導体、ナフテン酸の金属塩類、ナフテン酸の4級アンモニウム塩、ナフテン酸のアルキルアミド、高級脂肪酸の金属塩類、高級脂肪酸の4級アンモニウム塩、高級脂肪酸のアルキルアミドおよび樹脂系化合物の4級アンモニウム塩からなる群より選ばれる1種以上である、請求項3に記載の粉体メタリック塗料。
- [6] (削除)
- [7] (削除)
- [8] (補正後) 請求項1に記載の粉体メタリック塗料を基材に粉体塗装し、熱硬化させることにより得られる塗膜。
- [9] (補正後) フレーク状の形状を有する基体粒子と、

前記基体粒子の表面を被覆する帯電調整剤を含有する皮膜と、
を備える、請求項1に記載のフレーク顔料の製造方法であって、
前記帯電調整剤が溶解している前記帯電調整剤に対する良溶媒中に前記基体粒子を分散させるステップと、

前記帯電調整剤に対する貧溶媒を前記基体粒子が分散した前記良溶媒中に添加して前記皮膜を前記基体粒子表面に析出させるステップと、
を備える、請求項1に記載のフレーク顔料の製造方法。

- [10] (補正後) フレーク状の形状を有する基体粒子と、
前記基体粒子の表面を被覆する帯電調整剤を含有する皮膜と、
を備える、請求項1に記載のフレーク顔料の製造方法であって、
重合性モノマーと前記帯電調整剤とを混合して混合物を得るステップと、
前記混合物から得られる共重合樹脂を含有する皮膜を前記基体粒子表面に形成するステップと、
を備える、請求項1に記載のフレーク顔料の製造方法。